

主な業種の目標値（中目標）と令和8年度の取組の強化のポイント（案）

指針における16の施策の基本的方向

① 事業戦略や経営計画等の策定・実行支援	⑤ 円滑な価格転嫁に向けた環境の整備	⑨ 地産外商の強化	⑬ 商店街等の振興を通じた地域の活性化の促進
② デジタル技術等を活用した生産性向上の後押し	⑥ 創業・新たな事業の創出の促進	⑩ 資金供給の円滑化	⑭ 地域の多様な資源と地場産業を活かした事業活動の促進
③ 新たな技術、製品・サービス等の開発の促進	⑦ 円滑な事業承継の促進	⑪ 事業活動を担う人材の育成・確保の推進	⑮ 脱炭素化などSDGs等の新しい課題への対応の促進
④ 知的財産の活用及び産学官の連携の促進	⑧ 中小企業・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進	⑫ 働き方改革の推進	⑯ 自然災害や感染症への対応の促進

資料補足説明 ※① 令和8年度の取組の強化のポイントは、主要な取組を抜粋して記載（詳細は参考資料3） ※③付加価値額 = 売上（収入）金額 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課
 ※② [農業] [林業] [漁業] では、個人事業者数に関する目標も設定

農業

事業所数 (R8)547事業所 (R13)717事業所 (R3実績:276事業所) **農業振興部**

1事業所当たりの付加価値額 (R7)4,072万円 (R12)4,496万円 (R2実績:3,688万円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 ○データ駆動型農業の推進	若手職員の効率的な育成及び農業者へのSAWACHI活用事例の効果的なPRが必要	新) 動画をSNSやJA集出荷場の既存の大型モニターで配信し農業者にSAWACHIの効果的なPRを実施 ・SAWACHIを活用した栽培管理ポイントを指導している動画を活用し、若手職員を効率的に育成 拡) SAWACHIに営農支援システムの新たな6機能を実装し、営農支援機能の強化を図る
【基本的方向⑨】 ○多様化する食スタイルに対応する業務需要拡大	事業者と生産者のつながりや業務需要に応じた規格・容量への対応が必要	・業務需要仕向けの販売を拡大するため産地への事業者招へいによる生産者理解の促進 ・業務筋の要望に合わせた規格による収量、品質などの栽培検証と課題整理及び実証結果を活用した生産誘導

※②新規就農者数の目標 R8 : 320人 R13 : 320人 *産振計画の目標値と同じ

漁業

事業所数 (R8)102事業所 (R13)98事業所 (R3実績:106事業所) **水産振興部**

1事業所当たりの付加価値額 (R7)4,321万円 (R12)4,771万円 (R2実績:3,914万円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 水産業の生産、流通、販売の各段階におけるデジタル化の推進	効率的な漁業生産体制への転換に向けた「NABRAS」等の機能強化及び普及	拡) 情報発信システム「NABRAS」の機能強化（県内の水揚げ状況のリアルタイム表示機能、養殖場の海洋観測ブイ情報のリアルタイム表示機能等） 拡) NABRASの普及に向けた活用事例の収集・周知 ・市場のスマート化のさらなる推進（機器導入等への支援、伴走支援を行う指導員の配置）
【基本的方向⑩】 新規就業者の確保・育成と多様な人材が参入しやすい環境整備	若者や女性に選ばれ水産業への転換及び効果的な情報伝達	拡) デジタルマーケティングを活用した、就業フェアや漁業就業支援センターHPへの誘導策の強化 新) フェア参加者等に対する漁業体験ツアーの実施 拡) 女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援の実施

※②新規漁業就業者数の目標 R8 : 60人 R13 : 60人 *産振計画の目標値と同じ

林業

事業所数(認定事業体数) (R8)68事業体 (R13)78事業体 (R3実績:59事業体) **林業振興・環境部**

1事業所当たりの付加価値額 (R7)5,124万円 (R12)5,656万円 (R2実績:4,640万円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 ・皆伐施業における技術力の向上支援	・県内事業者の多くが間伐中心であり、さらなる生産量の拡大には皆伐への展開が必要	拡) 搬出間伐から皆伐への施業の展開に向け、皆伐の技術力向上に取り組む事業者への支援
【基本的方向⑩⑫】 ・きめ細かな担い手の育成・確保の強化 ・働きやすい環境の整備	・移住や自然に興味がある層への裾野を広げたアップロードの強化が必要 ・得られた利益を所得向上につなげるための取組の推進が必要	拡) 新規就業に向けた幅広いターゲットへの取組の展開 拡) 所得向上に向けた林業事業体の取組支援の強化

※②林業就業者数の目標 R8 : 1,690人 R13:1,690人 *産振計画の目標値と同じ

建設業

事業所数 (R8)2,790事業所 (R13)2,696事業所 (R3実績:2,894事業所) **土木部**

1事業所当たりの付加価値額 (R7)4,472万円 (R12)4,937万円 (R2実績:4,050万円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 ・ICT活用工事の普及拡大	・小規模事業者において活用が遅れている。また、担い手不足への対応や大規模災害時などの対応力強化に向け、厳しい環境下での技術力向上が必要	新) 建設業デジタル化加速事業の実施 県内事業者のICT活用レベルに応じ、モデル工事を実施。有効性や課題を検証し、今後の活用拡大施策を検討。若い世代に対する新技術活用による建設業のイメージアップ、魅力ある現場環境の創出につなげる。
【基本的方向⑩】 ・小中高校生や保護者への建設業の魅力アプローチ ・女性活躍の支援	・より効果的な建設業の魅力PR ・事業者の女性活躍に対する理解促進	拡) 求職者ニーズを踏まえた建設業の魅力PRへの取組 拡) 建設関係イベント等多様な機会を活用した女性活躍のPR 拡) 建設ディレクターのメリットや配置事例の周知及び働き方改革研修等アドバイザーの周知

目標値（中目標）と令和8年度の取組の強化のポイント（案）

製造業（全体）

商工労働部

事業所数 (R8)2,016事業所 (R13)1,948事業所 (R3実績:2,090事業所)

1事業所当たりの付加価値額 (R7)6,928万円 (R12)7,649万円 (R2実績:6,275万円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 ものづくり企業における生産性向上の推進	・デジタル化を含む生産性向上に取り組む企業のさらなる掘り起こしが必要	新) ノーコード・ローコードを活用した効率的な生産ツールの開発、現場実証 拡) 付加価値の高い製造・技術の開発を促す支援制度の拡充 新) 経済波及効果の高い一定規模の売上的ある企業のスケールアップ等を目指した取組への重点支援
【基本的方向⑨】 国内外へのさらなる外商の促進	・企業ニーズを踏まえたサポート体制の強化が必要 ・成約に繋げるための継続した支援が必要 ・工法支援のさらなる強化	新) インドネシアでの防災・インフラ技術セミナー開催 拡) 海外現地サポートデスクの支援体制強化 (新)フィリピン、(新)インドネシア、タイ、ベトナム 拡) 土木技術ICT-データ-の活動日数を拡大し、工法分野への支援体制の強化

木材・木製品製造業

林業振興・環境部

事業所数 (R8)89事業所 (R13)85事業所 (R3実績:94事業所)

1事業所当たりの付加価値額 (R7)4,412万円 (R12)4,871万円 (R2実績:3,996万円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 需要に応じた製材品の供給体制の整備	・加工能力引き上げには更に施設整備が必要 ・施設の安定的な稼働には従業員確保が必要	拡) 設備投資と多能工化による生産性の向上 拡) 子育て世代の事情に配慮した労働環境の改善
【基本的方向⑨】 県産材外商推進対策	・認証制度運営機関の体制や、事業者が参加しやすい制度の構築及びPRが必要。 ・万博のレガシーや供給実績を生かした取組の展開が必要	拡) 認証制度の試験運用の実施と事業者の制度参画に向けた取組の推進 新) 万博のレガシーや大屋根リング等への県産材の供給実績を生かした取組の展開

産業振興推進部

事業所数 (R8)526事業所 (R13)519事業所 (R3実績:534事業所)

1事業所当たりの付加価値額 (R7)5,020万円 (R12)5,542万円 (R2実績:4,637万円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向⑩】 地産の強化	・生産性向上や高付加価値化による、労働生産性の向上	新) 生産性向上に繋がる設備投資を専門家による個別現地支援や、補助金により支援 新) 農業、水産業分野と連携した一体的な営業活動の推進
【基本的方向⑨】 ・地産外商公社を核とした国内外商の拡大 ・輸出の拡大	・万博を契機に培った関西圏における飲食業界のネットワークやノウハウの外商戦略への活用 ・IR施設の開業を外商活動に生かすための情報収集 ・輸出拡大が期待できる現地商社等との連携強化(土佐酒・加工品)	新) うめきたエリア飲食店を中心とした高知フェアの開催 新) IR開業を見据えた情報収集の強化 新) 商流を持つ商社等とのインセンティブ型販売促進(酒・加工品)

飲料・飼料製造業、食料品製造業

水産振興部

事業所数 (R8)132事業所 (R13)127事業所 (R3実績:137事業所)

水産加工出荷額 (R7)278億円 (R12)305億円 (R3実績:224億円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向⑨】 高知県水産物輸出促進協議会が行う県産水産物の海外販路開拓への支援	中国への日本産水産物の輸出は再び停止しており、新たな国への輸出ルートの構築が必要	拡) 「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展や新たな国(マレーシア等)での賞味会の開催等を支援 新) 国内外の商社の産地招へいやオンライン商談による販路の開拓・拡大 新) 海外量販店等でのフェア開催による販売拡大
【基本的方向⑨】 「高知家の魚応援の店」ネットワークを活用した外商の推進	県内参画事業者全体の出荷額の底上げや、応援の店登録店舗のさらなる拡大が必要	拡) オンライン勉強会の開催や、商談機会の拡充により、県内事業者全体の底上げを強化 拡) 取引額増加に向けたターゲットの拡大(東海エリア、中規模チェーン等)

水産食料品製造業

情報通信業

商工労働部

事業所数 (R8)277事業所 (R13)302事業所 (R3実績:252事業所)

1事業所当たりの付加価値額 (R7)9,147万円 (R12)9,147万円 (R2実績:9,147万円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向⑧】 中山間地域等へのIT・コンテンツ関連企業の誘致の促進	・企業誘致にかかる情報の一元化や効率的な誘致ターゲットの絞り込みが必要	新) 企業誘致に関する情報発信基盤を構築し、AI技術等を活用した効率的・効果的な誘致活動を実施 ・県内大学と連携し、理系学部・教員と関連のある企業への誘致活動を実施
【基本的方向⑩】 ・デジタル化のスキルを身につけて、就職・転職を目指す人材の育成 ・県内IT事業者の地産外商の促進	・IT事業者だけでなく非IT事業者にも必要とされるスキルを学べる講座が必要 ・県内IT事業者が全国トレンドの技術を活用し、提案できることが重要	・非IT事業者とIT事業者の間に立つて橋渡しができるスキルを習得する講座を実施 新) システム開発におけるAIの活用促進によってIT事業者のスキルアップを図るモデル事業を実施

総合企画部

事業所数 (R8)676事業所 (R13)653事業所 (R3実績:702事業所)

1事業所当たりの付加価値額 (R7)5,813万円 (R12)6,018万円 (R2実績:5,779万円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向①】 利便性向上・経営効率化の取組支援	・交通運輸事業者の厳しい経営環境	新) 地域公共交通の担い手となるタクシー事業者の経営安定化に向けて構造転換を図るため低燃費車両購入を支援
【基本的方向⑩】 運転士確保のための取組の実施	・運輸業界の労働環境改善 ・運転士の不足 路線バス 26名 軌道 8名	新) 交通事業者向け外国人材活用説明会 拡) バス運転士等確保支援事業費補助金 《①補助対象事業者の拡充(鉄道事業者) ②補助対象経費の拡充(免許取得に要する経費)》 新) タクシーの二種免許取得支援

運輸業

目標値（中目標）と令和8年度の取組の強化のポイント（案）

商工労働部

事業所数 (R8)8,439事業所 (R13)8,155事業所 (R3実績:8,753事業所)

1事業所当たりの付加価値額 (R7)2,871万円 (R12)3,169万円 (R2実績:2,600万円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向①】 経営計画の策定支援	・従来から支援ニーズが大きい販路開拓、事業再生、資金繰りなどに加え、創業や事業承継などへの対応も必要	拡) 商工会・商工会議所が多様化する中小企業者の経営課題へ対応するため、ニーズに応じた支援が展開できるような実施方法の見直しを検討
【基本的方向⑬】 地域商業の維持・活性化	・市町村が策定する地域商業機能維持・活性化計画の実効性を高めるため、財政的支援の充実が必要	拡) 地域商業活性化支援事業費補助金における補助要件（補助限度額・補助率）の拡充

卸売業、小売業（全体）

卸売業、小売業

危機管理部

事業所数 (R8)507事業所 (R13)490事業所 (R3実績:524事業所)

1事業所当たりの付加価値額 経済センサスで数値の公表が無い（小分類）ため設定不可

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向⑦⑬】 ガソリンスタンド事業所等への事業承継支援	災害時の燃料量を確保していくためには、ガソリンスタンドの減少を抑制することが必要	高知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、ガソリンスタンド事業所への電話・訪問による個別の相談支援を実施する。

燃料小売業

健康政策部・産業振興推進部

事業所数 (R8)4,190事業所 (R13)4,050事業所 (R3実績:4,347事業所)

1事業所当たりの付加価値額 (R7)798万円 (R12)881万円 (R2実績:723万円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向①】 HACCPに沿った衛生管理の推進	・HACCPが定着した事業者は増えてきたが、記録の確認（振り返り）や検証・評価、改善については不十分	拡) HACCP定着事業者への振り返り実践講習会の開催
【基本的方向⑨】 地産外商公社を核とした国内外商の拡大	・県外展示商談会での参加事業者確保に向けた新規事業者の掘り起こし	・出展事業者の発掘（初出展者を対象とした出展準備支援）

飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業

観光振興スポーツ部

事業所数 (R8)444事業所 (R13)429事業所 (R3実績:404事業所)

1事業所当たりの付加価値額 (R7)2,510万円 (R12)2,771万円 (R2実績:1,536万円)

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

宿泊業

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向⑨⑩⑭】 ○戦略的セールス&プロモーションの展開 ○国際観光の推進 ○長期滞在につながる観光地域づくりの推進 ○観光人材の確保・担い手不足の対応	・主要観光施設のR7.1～11月の利用者は2,945,380人で前年同期比99.6%と堅調に推移	拡) 「ドラマが生まれる場所 高知」を前面に打ち出したプロモーションの展開 拡) インバウンド向け「どっぶり高知旅」商品造成の強化 拡) 中山間地域において、宿泊施設を中心に、観光事業者が連携した長期滞在できる態勢づくりへの支援 拡) 定期便化に向けた国際チャーター便の誘致 拡) 年間を通じた観光需要の平準化や、国外・県内外人材の活躍促進など、担い手不足に対する対応

観光振興スポーツ部

事業所数 (R8)33事業所 (R13)31事業所 (R3実績:28事業所)

ANTA加盟事業者取引額集計結果 (R7)213,859万円 (R12)236,100万円

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

旅行業

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向⑨⑩⑭】 ○戦略的セールス&プロモーションの展開 ○国際観光の推進 ○長期滞在につながる観光地域づくりの推進 ○観光人材の確保・担い手不足の対応	・主要観光施設のR7.1～11月の利用者は2,945,380人で前年同期比99.6%と堅調に推移	拡) 「ドラマが生まれる場所 高知」を前面に打ち出したプロモーションの展開 拡) インバウンド向け「どっぶり高知旅」商品造成の強化 拡) 定期便化に向けた国際チャーター便の誘致 拡) 年間を通じた観光需要の平準化

子ども・福祉政策部

事業所数 (R8)1,540事業所 (R13)1,540事業所 (R3実績:1,532事業所)

1事業所当たりの付加価値額 設定不可

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

福祉業

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 ・介護事業所等のICT化や生産性向上の推進 ・介護事業所の経営の大規模化・協働化の推進	・デジタル化の効果が十分に伝わっていない事業所がある ・協働化を進めるためのノウハウが不足	・セミナー等でICT導入事例の横展開の実施（事業者団体（老人福祉施設協議会等）と連携） 拡) 法人間の協働化を促進するためセンターにアドバイザー機能を追加
【基本的方向⑭】 ・「福祉・介護事業所認証評価制度」の推進	認証取得の動機付けが弱く、取得の動きが近年停滞	拡) 認証取得により得られるメリットの拡充（補助金の優先採択や研修費助成など）

目標値（中目標）と令和8年度の取組の強化のポイント（案）

建設コンサルタント、測量業

事業所数	(R8)360事業所 (R13)348事業所 (R3実績:373事業所)	土木部
1事業所当たりの付加価値額	経済センサスで数値の公表が無い（小分類）ため設定不可	
目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント		
取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 ・インフラ施設の点検に関する技術力向上を支援	・点検の効率化に資する新たな技術の情報収集	・維持管理エキスパート研修の継続実施
【基本的方向⑩】 ・小中高生や保護者への建設業の魅力アプローチ ・女性活躍のPR強化	・より効果的な建設業の魅力PR ・事業者の女性活躍に対する理解促進	拡) 求職者ニーズを踏まえた建設業の魅力PRへの取り組み 拡) 建設関係イベント等多様な機会を活用した女性活躍のPR

医療業

参考目標値	(必要病床数) 11,252床 (R7) (R3実績:13,166床)	健康政策部
<small>(目標値設定の考え方)「高知県地域医療構想」におけるR7年の医療需要と患者の病態に応じた病床の必要量の推計値</small>		
目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント		
取組	課題	強化のポイント
【基本的方向⑪】 看護師等の確保に向けた、奨学金の貸付や看護師等の人材育成の促進	看護師等養成所の充足率の低下	新) 医療系職種の魅力を伝える動画の制作
【基本的方向⑫】 必要とされる医師数の確保に向けた奨学金の貸付や若手医師の県内定着の取組の促進	奨学金受給者の義務年限内の離脱への対策	新) 地域偏在、診療科是正に向けた効果的な奨学貸付金制度の枠組みを検討

業種横断的な取組

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント		
取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 商工労働部 相談対応や伴走支援などによるデジタル化支援	<ul style="list-style-type: none"> 取組の量的拡大に向けて、啓発活動のさらなる強化が必要 どのような取組をすれば良いかわからないという事業者も多く「身近で効果を実感できるデジタル化」をテーマにした支援が必要 小規模事業者の導入コストを支援し、量的拡大を図るとともに、比較的規模の大きいデジタル投資も支援し、生産性向上を図ることが必要 デジタル化の実行段階で、人材不足等が課題となって取組がストップしたり多くの時間を要する企業が生じている 取組をDXまで高めるには、DXの必要性等に対する経営者の意識改革に加え、属人化された業務の整理や慣習の変更に抵抗がある社員の理解を得ながら、実行支援を進めることが必要 デジタル化の質的向上のためには、県内IT事業者が全国トレンドの技術を活用し、提案できることが重要 	<ul style="list-style-type: none"> 拡)「こうちデジ活アワード」に小規模事業者等を対象とする部門を新設 拡)多くの事業者に共通する経理業務や、効果を実感しやすい広報・PRのデジタル化に関する講座を開催 新)「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」でデジタル化による生産性向上を支援 拡)デジタル人材育成に向けた講座の見直し及び都市部のプロフェッショナル人材とのマッチング支援強化を実施 拡)経営者の意識改革につながるセミナーの開催や、経営者や現場のキーマンに寄り添った実行支援により、DXを後押し 新)システム開発におけるAIの活用促進によってIT事業者のスキルアップを図り、地産外商を推進
【基本的方向⑤】 商工労働部 円滑な価格転嫁に向けたパートナーシップ構築宣言の登録促進	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰下において、事業を維持・発展させるためには、原材料費や労務費などを取引価格に適切に転嫁をできる環境づくりが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 拡)パートナーシップ構築宣言登録企業に対して、県補助金の加点措置を継続するとともに、一般競争入札参加資格者名簿で登録の有無を表示（指名競争入札の際の参考情報とする） 拡)県の各種公共調達において、率先して価格転嫁を受け入れ・業界団体との会議や企業訪問時の制度周知
【基本的方向⑥】 産業振興推進部 起業の促進	<ul style="list-style-type: none"> 魅力のある仕事のひとつとして「起業」に目を向けてもらい、起業に関心を持ってもらうための取り組みが十分でない。 県と商工団体等との間で、情報共有など連携が十分に取れていない。 起業支援を行ううえで住民にとって身近な相談先となる市町村の取組が十分でない。 起業希望者が必要とする支援策等の一元的な情報発信ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 新)県内の支援機関等が提供する支援メニューを一元化し、利用者目線での情報発信を展開 新)商工団体等の支援機関と連携して、起業希望者の段階に応じたきめ細かな支援体制を構築 拡)県内の特に中山間地域での起業を促進するため、創業支援等事業計画策定に向けたサポート体制を強化
【基本的方向⑦】 商工労働部 事業承継の促進	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継関連の予算措置のある市町村は4市2町と徐々に増えているが、さらに予算措置や地域内の支援機関の連携等の事例を増やしていくことが必要 中山間地域では都市部に比べ、売り手に対する買い手の相談が少なく、マッチングをさらに促進するためには、買い手を増やすことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 拡)R7年度定例会実施の4地域では予算検討や定期的な個別相談会の検討案が出ており、この取組を新たに2地域(中山間地域)で展開 拡)県内6ブロックで開催する勉強会において、支援の事例紹介やグループワークの内容等を拡充 新)民間M&Aプラットフォームを活用して全国に売り手情報を発信し、買い手とのマッチングイベント(オンライン・現地継業ツアー)を実施
【基本的方向⑩】 産業振興推進部 「土佐まるごとビジネスアカデミー」を通じた、産業振興の担い手となる人材の育成	「若者の県内定着・所得向上」の観点から、複数の業界において経営・マネジメント人材育成へのニーズがあり、学びの必要性を感じている経営者等は一定数いるが、学びに踏み出す環境づくりが十分でない。	<ul style="list-style-type: none"> 経営・マネジメント人材の育成につながる連続講座を実施 誰でも参加しやすい環境を提供するため、学びのきっかけとなる単発の講座を新たに開催

目標値（中目標）と令和8年度の取組の強化のポイント（案）

業種横断的な取組

目標達成のための令和8年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向①】 商工労働部 外国人材の受入・活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> 外国人材の受入れにおいては、国内外の地域との競争が激化している 技能実習、特定技能外国人の雇用時の初期費用が高額であり、受入れを躊躇する事業者がいる 県内には技能実習生の入国後講習施設がなく、多くの監理団体が県外の講習施設を利用しており、方言や本県の産業、文化等を学ぶ機会が少ない 高度外国人材については、人材紹介事業者を通じて採用する場合、手数料が高く、ミスマッチになった場合の経済的損失が大きい 	<p>新)本県の認知度向上を図るため、現地の若者に向けた情報発信（動画制作、屋外広告、インフルエンサーの活用）</p> <p>新)受入事業者の拡大を図るため、各業界団体のキーマンの海外派遣による本県のPR</p> <p>新)技能実習生や特定技能外国人を受け入れる事業者への補助</p> <p>新)入国後講習施設を整備する事業者への補助</p> <p>新)県内大学と協定を締結している海外大学等からインターンシップを受け入れる事業者への補助</p>
【基本的方向①】 産業振興推進部 大学生等の就職促進とキャリア教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○大学生等の就職促進 <ul style="list-style-type: none"> 若年層の所得は全国平均を下回っている。また、若年者の県外への転出超過も依然として続いている 変化する採用環境に対応し、若者の就職の受け皿となる企業を増やすことが必要 奨学金返還支援制度の企業への働きかけ、県内外の学生や保護者への広報が十分でない 学生サイト閲覧数や保護者も含めた学生登録者の伸び悩み ○キャリア教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> キャリア教育協力企業データベースの完成が11月となり、教育現場での令和7年度の活用は限定的 事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント・職業体験の支援については、補助金の活用実績が伸び悩んでいる 高知県の企業や産業の魅力を子どもたちに伝えるためには、教師や保護者、地域住民の理解・協力が必要不可欠 県内高校から県内大学に進学した学生は、県内で就職する割合が相対的に高い傾向にあるため、中学生や高校1年生（文理選択前）の段階から県内大学の魅力を周知することが有効 	<ul style="list-style-type: none"> ○大学生等の就職促進 <ul style="list-style-type: none"> 新)意欲的にスケールアップを目指す「100億企業」の新たな登録制度を設け、登録企業の経営者間の交流のためのネットワーク形成を促進 新)所得向上推進企業総合支援事業費補助金を新設し、高付加価値化、生産性の向上、販路開拓等による県内事業者の質上げを支援 拡)SNS活用やオンライン面接への対応など、採用トレンドを反映した、企業の魅力を向上させるセミナーの開催 拡)奨学金返還支援制度の広報の強化（申請手続きサポート動画の作成、SNS広告等） 新)学生や保護者に、ダイレクトかつ継続的にLINEで情報を届ける新しい仕組みを構築 新)大手求人サイトを活用し、県内企業の魅力や求人情報を発信 新)県内企業の採用活動に必要な求人広告や情報発信等に要する経費を支援 ○キャリア教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> キャリア教育協力企業データベースが教育現場等で最大限活用されるよう、教育委員会を通じて周知を行う 拡)事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベントへ引き続き支援を行うとともに、産学官の若者での企画ワーキングを設置 新)地域で働き活躍している人と、地域の子ども、保護者が対話する機会を創出 新)中高生対象の大学体験ツアー、学長等による生徒・保護者・教員向け講演の実施など県内国公立大学との連携を強化 拡)私立学校における県内産業や企業、大学等を知ってもらう取組への支援を拡充・強化
【基本的方向①】 産業振興推進部 転職に伴う県外転出の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 県内在住の転職検討者と県内企業の求人情報との接点を増やすことが必要 	<p>新)県内での転職を支援する拠点を設置し、転職を検討する県内の若者へ情報発信とマッチングサポート</p> <p>拡)県内でやりがいのある仕事に出会い、活躍している若者の動画を活用した定住プロモーションを強化</p>
【基本的方向②】 商工労働部 働き方改革に取り組む企業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 女性特有の健康課題への対応など、新たな視点での取り組み促進が必要 県施策について有効性を感じる企業がいる一方で、その他の企業への広がりが十分でない 	<p>拡)WLB認証制度の女性活躍推進部門の認証要件に、女性特有の健康課題に対する取組について追加することで、企業の取組を促進</p> <p>拡)デジタルマーケティングの活用等を通じた働き方改革に向けた機運の醸成（KOCHI Work Style Awardエントリー企業の一般募集の実施等）</p>
【基本的方向④】 産業振興推進部 (1)地域アクションプランの実行支援 (2)新たな地域アクションプランの掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> (1)地域アクションプランの実行支援 <ul style="list-style-type: none"> 産振補助金(施設整備)については、用地の確保や事業計画の作成が難航し、施設整備スケジュールに大幅な遅れが生じている案件が多い 雇用奨励金事業については、初年度ということもあり事業者、市町村ともに申請に向けた準備期間が十分にとれず、制度の活用につなげていない (2)新たな地域アクションプランの掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> 各地域にある取り組みは個人レベルの小さいものが多く、地域の雇用創出や所得向上につながる取り組みが少ない 	<ul style="list-style-type: none"> (1)地域アクションプランの実行支援 <ul style="list-style-type: none"> 地域アクションプランの目標の達成に向けて、産業振興推進地域本部を中心に、事業者等の取り組みをきめ細かく支援する 今後産振補助金の活用が見込まれる事業者の事業計画作成を支援。必要に応じて産業振興アドバイザーを投入 雇用奨励金事業の活用促進に向け、事業者や市町村への周知を徹底するとともに、活用が見込まれる事業者への支援を強化 (2)地域の新たなチャレンジを支援 <ul style="list-style-type: none"> 市町村や商工会等と連携し、地域の新しい動きに関する情報収集に努めるとともに、起業を目指す地域おこし協力隊等への個別訪問等により、地域の新たなチャレンジを支援 地域に若者の雇用を生み出すため、地域アクションプランのあり方について検討